

かしはら 市議会のいま

第219号

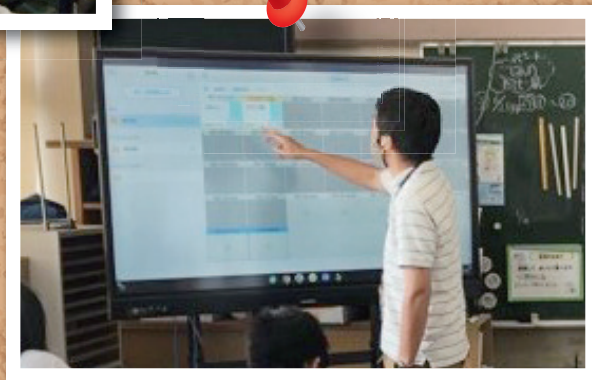
令和3年(2021年)

9月定例会



ICTを 活用した教育

学校にもデジタル化



▲新たに導入された電子黒板とタブレットを使用した授業

おもな 内容

- 本会議で審議した内容・結果 … P.2～P.3
- 委員会レポート …………… P.4
- しぎかいトピックス…………… P.5
- 一般質問 …………… P.6～P.11
- ぎかいのうごき…………… P.12

- 令和2年度榎原市一般会計決算認定を不認定
- 引き続き議員報酬を削減（10月～12月分 10%削減）
～削減分はコロナ対策に活用するよう引き続き要望～
【議員報酬削減額 約1,330万円（令和3年9月分までの合計）】

令和3年9月定例会 （9月3日～24日開催）

会議の結果



◀ 議員提出議案の
詳細はこちら



◀ 可決された意見書・
決議はこちら



◀ 市長提出議案の
詳細はこちら

▶ 議員提出

	議案番号	案件名	議決結果
条例	議第53号	榎原市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部改正	可決 賛成多数
意見書・決議	決第6号	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書	可決 全会一致
	決第7号	出産育児一時金の増額を求める意見書	可決 全会一致
	決第8号	亀田市長に対する問責決議	可決（議長裁決） 可否同数

可決された意見書・決議は関係機関に送付します。



問責決議

市長や議員等に対し、その責任を問うために提出されるものです。法的な拘束力はありませんが、可決されると議会の意思として確定します。

▶ 市長提出

	議案番号	案件名	議決結果
条例	議第46号	榎原市個人情報保護条例の一部改正	可決 賛成多数
	議第47号	榎原市手数料徴収条例の一部改正	可決 全会一致
	議第48号	榎原市執行機関の附属機関に関する条例の一部改正	可決 全会一致
一般	議第49号	財産の取得	可決 全会一致
予算	議第50号	令和3年度榎原市一般会計補正予算（第4号）	可決 全会一致
	議第51号	令和3年度榎原市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	可決 全会一致
	議第52号	令和3年度榎原市介護保険特別会計補正予算（第1号）	可決 全会一致
	議第54号	令和3年度榎原市一般会計補正予算（第5号）	可決 全会一致
決算	認第1号	令和2年度榎原市一般会計歳入歳出決算認定	不認定（議長裁決） 可否同数
	認第2号	令和2年度榎原市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	認定 賛成多数
	認第3号	令和2年度榎原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	認定 賛成多数
	認第4号	令和2年度榎原市介護保険特別会計歳入歳出決算認定	認定 賛成多数
	認第5号	令和2年度榎原市共有財産処分特別会計歳入歳出決算認定	認定 全会一致
	認第6号	令和2年度榎原市上水道事業会計剰余金の処分及び決算認定	可決・認定 賛成多数
	認第7号	令和2年度榎原市下水道事業会計剰余金の処分及び決算認定	可決・認定 賛成多数
同意	同意第7号	教育委員会の委員任命につき同意を求めること【松山 豊樹（まつやま とよき）氏】	同意 全会一致
	同意第8号	人権擁護委員の委員候補者の推薦【奥田 茂（おくだ しげる）氏・堀部 有子（ほりべ ゆうこ）氏】	同意 全会一致
報告	報第5号	令和2年度榎原市健全化判断比率及び資金不足比率の報告	報告
	報第6号	令和2年度榎原市土地開発公社の経営状況の報告	報告
	報第7号	榎原市第4次総合計画の前期基本計画に係る令和3年度実施計画の報告	報告

議案解説： 議第49号

各小学校へ
電子黒板を
導入
●合計72台
●約1,571万円

討論（決議・意見書及び同意案件を除く）

議案番号	賛否	会派	内容
議第46号	反対	会派なし （日本共産党）	デジタル庁の基本理念には「個人情報の保護」の文言がない。個人情報保護を後退させるものであるため。
議第53号	反対	会派なし （日本共産党）	議員報酬は、議員の様々な経済環境を踏まえ、議員活動を支える必要不可欠な財政的基盤であるため。

討論（決議・意見書及び同意案件を除く）

議案番号	賛否	会派	内容
認第1号	反対	立憲民主党	財政状況の改善が見られたが、本来守るべき市民生活の救済策に使わず、市の財政状況を改善するために残す行為は、地方自治法の規定からも外れる。 令和2年度の「GIGAスクール」関連予算は、約8億円にも上る。しかし、1つの学年ですら双方向のオンライン授業ができず、不登校の子どもたちの学びの保障につながるライブ授業の環境も整備していない。生徒全員を1つの教室に集め、既に書いてある内容を電子黒板に映すことが、適切な予算執行なのか。 決算が不認定の場合、「長が必要と認める措置を講じた場合、その内容を議会に報告し、市民に公表する」ことになる。市長による措置を促すことで、市民生活への還元や本市の未来を支える子どもたちの学校環境が改善する可能性があるため。
		会派なし (日本共産党)	市長は施政方針で新本庁舎整備の必要性を説き、新本庁舎整備の実施設計費用の前金約6千万円を既に支払っているが、二転三転と方針が変更している。庁舎建設に関しては、当初の基本構想や基本計画等に立ち返るべきと指摘する。 複合施設(分庁舎やホテル等)の20年間の管理運営費は、総額約96億円となる。JR畷傍駅舎の活用可能性検討業務委託料も含め、無駄遣いであり中止すべきである。 コロナ禍で厳しい状況の市民のため税金を使い、高校卒業までの医療費助成や、中学卒業までの間は病院窓口での立て替え払いをなくし、安心して病院に行ける制度の改善を提案する。
	賛成	自由民主党 かしのき	令和2年度決算は、単年度収支では黒字となっているが、コロナ禍の中、職員が努力され、事業の取捨選択等で、今必要とされる事業を執行し、その他の部分を精査した結果、成し遂げられた成果だと考える。 コロナによる市民への影響がいつまで続くか分からず、本市の財政状況も予断を許さないが、今後もコロナ対策や経済対策に努めつつ、本市の魅力あるまちづくりに向けて、全職員一丸となって引き続き努力されることを願う。
認第2号	反対	会派なし (日本共産党)	正規の保険証を加入世帯全員に交付すべき。法定減額の措置は言うまでもなく、要綱を改正し、市独自の申請減免制度の拡充を図ることで負担の軽減を図るべきだが不十分であるため。
認第3号	反対	会派なし (日本共産党)	年齢による差別医療を廃止するべきであるため。
認第4号	反対	会派なし (日本共産党)	介護保険制度の根幹である「介護の社会化」とは相いれない制度改悪が20年間で行われている。保険料・利用料の減免措置の拡充を生活実態に即して実施することを提案する。
認第6号	反対	会派なし (日本共産党)	消費税を料金に転嫁しており、低所得者ほど重い負担になる。水道事業の民営化は絶対に行わないことを強く主張する。
認第7号	反対	会派なし (日本共産党)	消費税を料金に転嫁しているため。

賛否の分かれた議案（決議・意見書及び同意案件を除く）

議案番号	議決結果	会派・議員名																					
		公明党		自由民主党 如月		自由民主党 葵		自由民主党 かしのき		立憲民 主党		政研 かしはら		好きやねん 檀原		日本維 新の会		自由民主党 くちなし		会派 なし			
		大北かずすけ	西岡次郎	森下みや子	森前美和	井ノ上剛	吉川ひろお	谷井宰	竹田のぶや	榎本利明	佐藤太郎	うすい卓也	今井りか	大保由香子	上田くによし	松尾高英	榎尾幸雄	高橋圭一	原山大亮 議長	福田倫也	奥田英人	細川佳秀	竹森衛
議第46号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第53号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認第1号	不認定 議長裁決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○
認第2号	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認第3号	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認第4号	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認第6号	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認第7号	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

委員会 レポート

9月定例会中に開催された委員会の内容について、その一部を抜粋して掲載します。詳しくは会議録または録画映像配信をご覧ください。



会議録



録画配信

市庁舎建設事業等に関する 特別委員会

庁舎機能の整備

- 問** 分庁舎に入っているホテルや飲食店部分の賃貸借に関する契約内容は。
- 答** 契約の更新がない定期建物賃貸借契約をPFI八木駅南市有地活用株式会社と締結している。
- 問** 契約先であるPFI八木駅南市有地活用株式会社は、特定目的会社(SPC)と呼ばれる。契約先の事業目的は。
- 答** PFI事業の目的を達成するために設立された。八木駅南市有地活用事業の事業期間(2038年まで)が終われば目的が達成され、SPCは清算される。
- 問** 事業終了以降のホテル部分等の利活用について、事業開始当初の考えは。
- 答** ホテルが順調であれば、再度契約してホテルをやってほしいと考えていた。
- 問** 仮にホテルがうまくいかずに撤退した場合の利活用について、事業開始当初の考えは。
- 答** 撤退後にホテルが見つからない場合、先進事例を参考に、設備を転用できるサービス付きの高齢者住宅を考えていた。
- 問** 今回の案では、防災広場が設置できない。大規模災害がいつ発生するかわからない中、市民の安全面への考えは。
- 答** どのように機能を確認するか考える

必要がある。

問 現本庁舎解体後の跡地の活用について考えは。

答 分庁舎に集約することで現本庁舎跡地を長期的に活用できる。八木駅周辺のまちづくりや官民連携等、ふさわしいものを考えた上で決める必要がある。

問 分庁舎に庁舎機能を集約した場合の執務スペース・駐車場の確保の考えは。

答 執務スペースは、地下1階駐車場から地上10階まで活用する。駐車場は借りる必要があるが確保できている。

問 当初の現地建て替え案は、検討委員会等で有識者の意見を聞き、適切なプロセスを踏んで策定された。今回提示された案は、有識者の意見を聞いているのか。

答 外部委員の意見はもらっていない。

問 本庁舎機能を分庁舎に集約するまでの間、かしはら万葉ホールへ大部分の機能が移転する。これは、本庁舎の移転にあたるため、議会で3分の2以上の賛成が必要だと認識しているのか。

答 必要だと認識している。

問 17年後に本庁舎機能を分庁舎へ集約すると今決めた場合、この決定に17年後従うという法的拘束力はあるのか。

答 現実的には、かしはら万葉ホール等へ分散移転をする際、分庁舎へ集約する際の2回本庁舎の位置を移すことになる。それぞれの移転の際に議会で3分の2以上の賛成が必要になると考えている。

決算特別委員会

認第1号 令和2年度 一般会計
歳入歳出

歳入	約568億6,165万円
前年度比	約146億9,648万円増
歳出	約554億9,145万円
前年度比	約139億4,800万円増

決算額全体に対する質疑

問 地方税収等を含めた一般財源が、前年度比で約4億円減少している。自由に使える財源の減少は自治事務へ大きな影響を与える懸念がある。住民サービスを低下させないため、決算状況から今後の財政運営の考えは。

答 自主財源に応じた財政運営をしていく必要がある。滞納整理やコンビニ交付等による納付環境の整備を進め、企業版ふるさと納税等、歳入確保に努めたい。歳出も抑制する。財政危機を市長が宣言しており、職員一丸となり令和4年度予算の編成に向け準備している。

歳入に対する質疑

森林環境譲与税 1,134万円

問 本税の具体的な活用方法は。

答 民家周辺の危険木に対し、伐採等の要望がある。要望箇所を伐採を進めるため、優先的に活用する。

問 宿泊施設等賃料収入 約4,804万円
具体的な内訳は。

答 分庁舎各施設の賃料収入で、ホテル約4,076万円、飲食店約643万円、飲食店テラス部分が約85万円。

歳出に対する質疑

タクシー券印刷等業務委託料 約100万円

問 タクシー券の利用率は。また、ワフチン接種会場までのバスの利用率は。

答 現時点で28.4%。バスの利用率は出していないが、比較的空いている。

育児支援事業費 約4,219万円

問 こども広場・子育て支援センターは未就園児が対象で、小学生の兄弟を連れて行けず利用できない人もいる。付添いが可能になれば利用者も増えるのでは。

答 国の事業にのっとった形で始めたが、もっともな指摘であり検討したい。

教育保育施設副食費助成金 約1,844万円

問 保育所等に入所する3〜5歳児に対し副食費を助成しているが、対象者数は。市独自の施策か。

答 助成対象者は1,105名。市が単独で支出する市独自の施策である。

骨髄移植ドナー支援事業助成金 14万円

問 骨髄移植は適合率が低く、骨髄ドナーの登録が増えることで支援につながる。啓発の方法と助成金の実績は。

答 ホームページで周知啓発している。実績は、平成30年度一人で助成金額14万円(上限)、令和元年度なし、2年度二人で助成金額14万円(上限)。

しぎかいトピックス

17年後に分庁舎へ庁舎機能を集約する案が新たに提示

— 集約化までの間は本庁舎機能を分散する考え —

市長から、新本庁舎は建設せずに、分庁舎のホテル部分等の契約が切れる17年後（2038年）を目途に、ホテル部分等を庁舎に改修し、分庁舎の建物全体を庁舎として利用する案が提示されました。併せて、庁舎機能を分庁舎に集約するまでの間は、かしはら万葉ホール等へ分散配置する考えも提示されました。

9月14日に開催された市庁舎建設事業等に関する特別委員会では、これまでに提示された現地建替え案の5案、分散案の2案と、今回の新たな案の合計8案の比較検討資料が提示され、議論が行われました。

政務活動費の情報公開を進めています

— より一層公正で開かれた議会を目指して —

ホームページでは、政務活動費に関する情報を公開しています。

橿原市議会では、より一層公正で開かれた議会を目指し、各議員の収支報告書だけでなく、支払いの明細がわかるよう、政務活動費専用の決済用預金口座の通帳の写しや領収書の写しも公開しており、政務活動費の透明性の確保に努めています。

右記のコードを読み取ると政務活動費のページをご覧ください。



政務活動費

橿原市議会災害時行動方針を策定しました

橿原市議会では、災害時に議会・議員ができること・すべきことについて議会改革特別委員会で議論を重ね、このたび「橿原市議会災害時行動方針」を策定いたしました。

行動方針の後半には「資料」として、活用していただける情報も掲載しております。

右記のコードを読み取ると内容をご覧くださいので、ぜひご一読ください。



橿原市議会災害時行動方針

一般質問

公立幼稚園の運営



今井 りか
立憲民主党

録画映像はこちら



問 公立幼稚園の職員室、園長室には全園エアコンが設置されている。平成30年に各園2台ずつ増台されたが、なぜ全教室設置でなかったのか。また設置の要望書はあったか。

答 既に設置されていたリズム室を利用し、年長・年少の保育室のどちらかに設置することで運営が可能と判断した。設置の要望書は毎年市PTA連合会から頂いている。

問 真夏日、教室の室温は33度を超える日もある。保育する環境として好ましい温度は。

答 学校環境衛生基準において、室温は17度以上28度以下が望ましいとされている。

問 公立幼稚園のエアコン設置率は全国平均で約9割、県内他市では100%である。早急に全教室への設置は必要だが、本市は何%か。

答 保育室23室のうち15室設置しており、約65%である。

スクールカウンセラー

問 本市の学校に来られない児童・生徒の数と対策は。

答 令和2年度、小学校が59人。中学校が140人。毎年全体の児童・生徒数が減少する中で、不登校・不登校傾向の児童生徒数は増えている。不登校対策指導員の配置、担任による家庭訪問、児童生徒支援教員による別室登校の生徒への支援、虹の広場へつなぐなど、総合的な心理ケアを実施している。

問 本市が配置している臨床心理士は何名か。

答 虹の広場に1名、学校に2名の計3名。

問 市の財政は厳しい状況だが、より一層子育て支援が必要である。市長の考えは。

答 個々の児童・生徒の状況に応じた必要な支援や、全庁的かつ包括的な不登校対策が後退することのないようにしっかりと取り組んでいきたい。

市のコロナ対応



福田 倫也
日本維新の会

録画映像はこちら



問 6月に質問した女性の支援についての進捗は。

答 今9月定例会で補正予算を計上し、市内の小中学校に530パットの生理用品を配布する。

問 コロナ禍の支援の第一歩として意義ある政策であり、引き続き庁内での配布も検討して頂きたい。5月の時短要請の結果は。

答 申請頂いた514店舗に4億6,202万円をお支払いした。明確な効果検証は困難だが、一定の効果はあったと考えている。

問 今後、時短要請を再度行う可能性と準備は。

答 感染状況を注視し、県の動向や近隣市町村との連携を図りつつ、慎重に検討・準備を行っていく。

問 市長の情報発信が少なかったとの声については。

答 感染予防や対策に関して、一人一人がまだまだできることがある。SNS等を有効に使い、積極的に発信する工夫をしていく。

教育情報セキュリティポリシーガイドライン改訂に対する本市の対応

問 教育情報ガイドライン改訂に対し本市の取り組み状況は。

答 コロナの影響により状況が大きく変わり、一人一台端末の配布が前倒しになった。本市でも教育情報セキュリティポリシー作成に着手したところだが、丁寧に精査した上で策定し、各校に周知徹底していく。

ヤングケアラー問題

問 実態把握と今後の支援は。

答 現在、市内6中学校の3年生のうち、3校9名が該当。プライバシーベータな問題であるため積極的な対応を進めにくい面もあるが、各小中学校にも対象を広げ調査し、本人へのきめ細かな対応について検討を進める。また、相談しやすい体制の確立が必要であると認識している。

一・般・質・問

多胎児家庭への支援



森下 みや子

公明党

録画映像は
こちら



問 通常の妊婦健診公費助成制度は14回受ける事ができる。多胎妊婦は医学的にもリスクが高く回数拡充を行っていくべきだが。

答 14回を超えて受診した場合の確認は取れていないが5・6回は多く受診していると思われる。多胎妊婦は経済的な負担を背負う事もあり、健診を控える事につながってもいけない。必要な健診を受診し安心して子どもを産み育てて頂ける様健診助成の拡充を前向きに進める。

問 産後うつに悩む方も少なくなく、虐待のリスクも高い。厚労省専門委員会の虐待事例報告に、死亡の4割は0歳児で産後24時間〜1か月未満一定割合占めている。様々な切れ目のない支援策が重要で多胎妊婦への家事援助等の無料化や減免制度、移動支援や宿泊型産後ケア事業を実施してはどうか。

答 産後支援のママヘルプサービスの利用費助成や家事援助回数の

拡充を検討していきたいと考える。

企業版ふるさと納税の活用

問 財源確保の為、事業展開に向けての様に推進し活用していくのか。

答 内容が魅力的でユニークな取り組みで企業の広報宣伝に寄与するものが重要である。小中学校トイレ改修事業、マイ文化財プロジェクトを組み立てており、積極的に企業に寄附を募っていききたい。

問 地域再生計画の策定状況と市長の今後の意気込みについては。

答 地域再生計画を策定し内閣府より本年3月に認定を受けており、受け皿は整っている。寄附を呼び込む事が出来、効果が高い事業を全庁的に検討する。本市出身やふるさと檀原市のために何かしたいと考えている創業者・社長に情報発信し、アンテナを張り情報を集める。様々な分野の縁が出来きそうな企業への提案を引き続き取り組みたい。

議会の意思決定を左右する理事者の答弁



佐藤 太郎

自由民主党
かしのき

録画映像は
こちら



問 過去の庁舎建設の議論の真偽性を検証する。防災拠点施設という位置づけというならI類が必要と説明しているが、間違いはないか。

答 そうではなく檀原市新本庁舎建設検討委員会でI類が望ましいと意見をいただいていた。

問 理事者が変わり移転案4・2億円がだが、なぜいきなり22億円も下がるのか。

答 耐震のない中央公民館を耐震工事、大規模改修し、使用する計画であったため費用が高くなっていた。今回の案では、庁舎機能を一旦広範囲に分散させることになり、市民の方の利便性は低下するが、より早く初期費用を抑えて移転できる案となっている。

問 ミグランスの専決は高裁で違法と出ているが、きちんとけじめをつけるべきだと思うが。

答 関係した職員とも意見交換し

ながら、しっかりと統括していく。

子供たちの貧困化

問 子育て世帯の平均年収と、ひとり親世帯の平均年収とその人数を教えてください。

答 扶養親族を持つ平均給与収入は約614万円。ひとり親控除を取得している平均給与収入は、約277万円。

問 子どもたちには、子どもの間だけは経済的な不平等を感じさせたくない。夕飯を食べる事の出来ない子どもたちの支援として、夕食の提供と自習室として開放して頂ける協力事業者に対し市は、その事業の協力金として負担してほしい。子どもの貧困対策、学力低下問題、飲食店さんの経済対策になると思うが。

答 経済的な面など様々な方向から検討する必要があるので、関係部署とも相互に連携を図っていき

一 般 質 問



上田 くによし

政研
かしはら

録画映像は
こちら



コロナワクチン接種率向上
若年層、小中高生への勧め

問 国民全体の70%を目途に取り組んできたコロナワクチン接種。感染力の強いデルタ株などの影響により、早期に、さらなる接種率の向上が必要ではないか。

答 これまで、11月末を目途に市民の7割の方に接種いたたく目標であったが、時期の前倒しと、接種率の上方修正を行い、10月末に8割の接種率を目指したい。

問 9月当初、2学期の開始時期には、県下でいくつもの学校が通常通り始業できない事態が引き起こされた。学校生活や文化・スポーツなど、集団活動の機会が多い子どもたちにとっては、より安全性の高い環境が求められるのでは。

答 12歳～18歳までの子どもと保護者に、夏休みに親子でワクチン接種頂けるよう優先枠を設けて取り組んだ。学生生活における、部活動や受験などに向けて、子どもたちに安心を提供することができた。



市立小学校

問 県内の多くの学校で、授業が制限され、部活動が停止される状況の中、市内では、ほぼ通常の学校生活がもたらされたことは大きな成果である。今後も、修学旅行や運動会、卒業式など、かけがえのない子どもたちの学校生活を守っていききたい。そのためには、子どもたちとその保護者に対し、ワクチン接種の正しい情報を広く発信し、理解と協力を求めなければならない。接種割合の低い若年層へのワクチン接種の促進が、市民の安全な日常生活を取り戻すため、必要不可欠ではないか。

答 新たに、土日の夜間接種体制を構築し、現役・若年世代の接種率の向上に取り組む。若い方はワクチン接種に不安があるかとは思いますが、自分を守り、他人を守るために接種をお勧めしていきたい。

世界遺産登録に向けて、
市内の機運を盛り上げる
施策

問 現状、近畿地方の世界遺産検定の試験会場は、京都に1か所、大阪に2か所、神戸に1か所しかない。市に試験会場を誘致してはどうか。

答 現在、県内には、パソコンを使用するCBT試験会場がなく、本市で受検できれば、身近に受検でき、パソコンに不慣れな方のハードルも下がる。また、市民の世界遺産への理解の促進や、「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」の応援団になつていただくことにもつながる。前向きに検討する。

問 市民の受検に対し、受検料の一部補助を行うのはどうか。

答 受検料補助は市民の世界遺産検定の受検意欲の増大や、受検をちゅうちよする壁を取り除く施策であると考え。受検をきっかけに、登録までの機運の醸成、登録後の市内の藤原宮跡をはじめとする構成



井ノ上 剛

自由民主党
如月

録画映像は
こちら



資産の保全への理解にとっても有意義であり、検討したい。

問 今日提案したものは労力とコストがかかる。「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」には、本市、奈良県、桜井市、明日香村で構成された推進協議会がある。推進協議会で諮り、共同事業として進めるのはどうか。

答 まず、市内での試験会場の開設に向け、調査・検討を行うとともに、世界遺産「飛鳥・藤原」登録推進協議会にも諮っていききたい。

問 世界遺産登録に向けて市内の機運を高めていくため、市に試験会場を設ける提案をしたが、市長の考えは。

答 令和6年の世界遺産登録に向けて、構成資産のPRを積極的に行つていく必要がある。世界遺産検定の提案は機運を盛り上げる大変いい案であり、できるだけ時間をかけず、しっかりと調査・確認をし、実施できるよう前向きに検討したい。

・ 一 ・ 般 ・ 質 ・ 問 ・



森前 美和

公明党

京奈和自動車道の進捗

問 新堂ランプの進捗状況と効果は。

答 大和高田バイパスの大阪方面と高架部で接続され、令和8年の春に部分開通する予定である。大阪、和歌山間の通過交通が交差点に下りることなく直接利用でき、混雑緩和が期待できる。今後更なる道路開通により、企業立地の推進等、様々な事業効果が期待できる。

SDGs 持続可能なまちづくり

問 SDGs 持続可能な開発目標12番目「つくる責任つかう責任」はエシカル消費（人や社会・環境に配慮しながら、食べる、使う、買い物等していく）と関連が深い。エコバッグもSDGs目標への取り組みの一つである。自分出来る方法で取り組んでいける、エシカル消費の普及啓発の考えは。

答 教育的な観点を踏まえ、広報誌やホームページへの掲載、セミナー

録画映像はこちら



や講座の開講など、各種イベントの中で啓発していく。

問 10月は、「食品ロス削減月間」である。食品ロスの半分は家庭から出ており、私達は毎日、茶碗一杯分の「ご飯と同じ量を捨てている。そこで、日々の生活でできることが「食材を使い切る・食べ切る・生ごみの水分を切る」3切り運動である。一人一人の小さな取り組みが大きな削減につながる。本市の取り組みは、

答 ホームページなどで3切り運動の紹介も行い、各種普及・啓発・教育活動を展開する。

お悔やみコーナーの設置

問 身内が亡くなった際の手続きを、ご遺族の負担軽減のため、一つの窓口で済むようにお悔やみコーナーを設置すべきだと考えるが。

答 先進事例を研究し、社会情勢の変化やご遺族の立場を考慮したサービス提供の在り方を検討する。

(詳細は録画映像をご覧ください。)



松尾 高英

政研
かしはら

奈良県との包括連携協定

問 大和八木駅周辺地区まちづくりのコンセプトやビジョンは。

答 コンセプトは「日本国はじまりの地『橿原』にふさわしい広域観光の玄関口の形成」、「中南和地域の拠点都市にふさわしい都市機能を備えた中心市街地の形成」、「近代的な都市機能と、伝統的な歴史的景観との共存および融合」であり、ビジョンは「中南和地域の『玄関口』にふさわしい拠点づくり」、「賑わい事業景観を継承するまちづくり」である。

問 中南和の玄関口、大和八木駅を降りてすぐの場所へのマンション計画について、市の考えは。

答 民間所有地であり、適法であれば意見を言えないが、所有者と協議し、解決策を見いだしていきたい。

問 内膳町から飛鳥川・高橋に向かう動線の危険度が増している。市の対策は。

答 注意喚起の交差点部分のカラー

録画映像はこちら



標示や事業者と協議し電柱を統合するなど、検討・調査を行う。

問 橿原神宮駅前周辺地区まちづくりのコンセプトやビジョンは。

答 コンセプトは「飛鳥観光の玄関口にふさわしい駅前空間の創出」であり、ビジョンは「飛鳥地方や橿原神宮への玄関口としての賑わいの創出」と「市南部の交通結節点としての機能強化」である。

問 橿原観光ホテルが閉館し、解体される。橿原神宮の一の鳥居の真正面であり、絶好の場所である。市と橿原神宮、地元の方と官民一体で盛り上げるのはどうか。市の考えは。

答 民間所有地であり、適法であれば意見を言えないが、県と連携し、積極的なまちづくりを進め、所有者とも意見交換をしていきたい。

問 3月以降、庁舎問題に関して月に1回のペースで異なる案が出ているが、これらは市長の案か。

答 意見を共有し、担当職員と議論を深めている。議会からの意見も加味し、計画をさらに磨いていく。

一 般 質 問



谷井 幸
自由民主党 葵

録画映像は
こちら



学校給食

問 3月に第4次食育推進基本計画が策定され、教育活動の食育という面で、学校給食は大きな役割を占めるようになった。本市の学校給食に対する取り組みや現状は。

答 健全な食習慣を身につけることを目的に、日々の給食を「生きた教材」として食育を進めている。ただコロナ禍で子どもたちは、黙食を続けており、非常に心苦しい思いをしている。

問 学校給食の調味料はどのようなものを使用しているのか。

答 一般に市販されているものと同じものを使用している。

問 無添加調味料は費用面でも負担は少なく導入しやすいと考える。学校給食の満足度の向上、食育にもつながるので、自然塩や無添加のものへの入替えを行ってみては。

答 10月の献立に、新しい試みとして瀬戸内海の海水から作られた天然塩を使用する取り組みを進め

る。今後、子どもたちの評価も聞きながら、そういった調味料の使用を検討したい。

ワクチン差別

問 ワクチン差別や同調圧力で悩んでいる相談はあったか。

答 ワクチンハラスメントの相談はあった。個人情報について漏らしたために、「あの子に近寄ったらあかんよ」というようなことだった。他に就職面接時にワクチン接種を要件とされた、職場の上司からワクチン接種を勧められたとする案件があった。

問 ワクチン接種を受けないことによる差別や不利益があつてはならない。その不利益はどのようなものか市の見解は。

答 個人情報保護法上の問題、プライバシー侵害は一切あつてはならない。接種していない人が目的の店に入れない、目的の場所へ行けないことは不利益と考える。今後、国の動向を見ながら対応していく。



竹森 衛
無会派 (日本共産党)

録画映像は
こちら



コロナ対策

問 10代以下の新規陽性者が7月半ばから4週間で6倍になつている。学校における感染防止対策は。

答 国・県のガイドラインを基に対策マニュアルを策定した。また、各家庭での健康管理等をより一層徹底していただくよう、各学校長より文書を発出した。

問 学級閉鎖や休校等への学習保障は。

答 GIGAスクール構想により全生徒に端末を配布しリモート学習等を実施している。また、生徒の学習内容に応じて従来の教科書やノート等を活用し、学習保障を行っている。

問 教室での感染防止には換気と不織布マスク着用としているが、マスクは支給するのか。

答 現在、不織布マスクが最も効果的と検証されているが、アレルギー等で着用できない生徒もいる。今後、感染状況を見ながら慎重に検討す

る。

問 介護施設の感染防止対策は。

答 来所による面会を中止し、オンラインや電話に切り替えている。また一部施設では換気設備を新たに導入している。

問 放課後児童クラブはどうか。

答 来所したときに検温、健康チェック、外遊び以外でのマスクの徹底、黙食、指導員は別所で飲食する等を中心がけている。

問 総合教育会議の議長である市長は第4次檜原市総合計画前期基本計画との関係から、基礎学力をどう高めて保証していく考えなのか。

答 令和3年から5年間を対象とする第2期檜原市教育大綱を策定した。教育施策において特に重要なもので、学術や文化の振興に関する総合的な施策である。子どもを取り巻く環境、教育の分野について、さらに力を入れ今求められているものをしっかり把握し取り組みを進めていきたい。

・ 一 ・ 般 ・ 質 ・ 問 ・

市の新型コロナウイルス
感染症対策



矢追 もと

無党派

録画映像は
こちら



問 コロナ対策専属部署を設置し、県との情報共有や医療機関との連携、学校での検査の支援などを。

答 総合的に早急に検討したい。

問 第5波では保健所が逼迫した。感染者の行動調査や濃厚接触者の特定に時間がかかり、未検査の人もいた。国は8月末にガイドラインを出し、学校クラス単位での検査も可とした。県教育委員会も「市教育委員会が保健所と相談して実施を」としている。子どもの命を守るための検査体制整備を。また、他自治体では民間検査機関と連携し、PCR検査費用を助成している。ぜひ検討を。

答 検査補助、教育現場の検査体制充実など、市教育委員会とも連携し、感染拡大防止や地域経済の下支えのためにも体制強化を検討したい。

今後の図書館政策

問 図書館の利用者が減っている。

利用者数を増やすには子どもが過ごしやすいことが重要だが、現在は小さい子を連れた方が利用しにくい。また、読書と健康寿命の関係が指摘されるなど、高齢者にも利点がある。図書館のあり方の見直しを。

答 新規利用増には、乳幼児と保護者が行きやすい図書館にするのが大事であり、子育て向けコーナーの設置などを考えたい。まず図書館サービスの計画立案を検討する。

問 図書館をまちづくりの重要政策に位置づけ、市全体活性化への取り組みにするため、他部局とも連携を。まず、貸出冊数上限を10冊に。

答 いい話といい提案である。貸出冊数は早急に上限緩和を考えたい。

問 図書館政策への市長の考えは。

答 子どもだけでなく全世代的な読書の効果を再認識した。図書館は非常に重要視している。子どもの可能性を大きく開く施設や施策に力を入れたい。大きく舵を切る必要があり、計画を立て、予算編成なども今後検討したい。

財政危機宣言を受けての
令和4年度予算編成



高橋 圭一

好きやねん
檀原

録画映像は
こちら



問 令和3年3月定例会において、市長は施政方針で財政危機宣言を突如発表した。ホームページや「広報かしはら」などで詳しく広報していないのはなぜか。

答 細かく記載すべきだったと反省している。今後は分かりやすく市民に伝え、理解を求めていきたい。

問 補助金の削減には丁寧な説明が必須だが、市としてどのような方針で取り組むのか。

答 財政調整基金に依存しない予算編成を行うとした場合、令和3年度当初予算から約22%減額する必要がある。全ての補助金等について、現状維持は認めず、ゼロベースで大幅な見直しを断行する。

異例の人事異動による
市庁舎整備

問 7月20日に発令された人事異動の内容、意図は。人事異動は人を

成長させ、会社(組織)を成長させるはずのものが、モチベーションを低下させてしまっているが。

答 これまで多くの議論を重ねてきた新本庁舎の建設から、分散配置へと大きな方針転換が行われる。早期に明確なビジョンを示す必要がある。檀原運動公園と泉立檀原公園の一体的スポーツ拠点施設の整備事業も、最終的な本市の考え方を整理し進めていく必要がある。新たな人員体制として配置を行った。

問 本庁舎整備事業の業務引継書には「6階建て案は、事業費を削減するためだけに急遽作成したプランではない。引き続き努力したい」と、設計者が説明した。市長は、「7階建てから6階建てにこだわらない。基礎部分の増額については、きちんとした説明ができればやむを得ない」とある。しかし、きちんとした説明がないのはなぜか。

答 考えの途中の発言であった。悩み抜いた結果、今の案にたどり着いている。

～ぎかいのうごき～

議会閉会中の委員会等

日時	会議名	議題
8月11日	市庁舎建設事業等に関する特別委員会	庁舎機能の整備
	市スポーツ施設の活用及び整備等に関する特別委員会	「橿原市スポーツ施設計画策定業務」等の進捗状況
	全体協議会	ワクチン接種の進捗
8月13日	議会運営委員会	かしはら市議会のいま第218号の編集 他
8月31日	議会運営委員会	9月定例会の運営 他

視察・研修

日時	テーマ	参加者
	なし	

会議等の出席

日時	会議名	出席者
7月27日	奈良県広域消防組合議会 第1回臨時会	原山議長
8月10日	奈良県市議会議長会 第2回事務局長会	局長
8月19日	飛鳥広域行政事務組合議会 8月臨時会	原山議長 大北副議長 谷井議員 榎尾議員 細川議員
8月27日	第2回 奈良県市議会議長会	原山議長 大北副議長 局長

要望書の受理

受理日	件名	提出者
7月1日	橿原市役所新本庁舎の建て替えについての要望書	八木地区自治会会長
7月6日	近鉄八木西口駅の存続を求める嘆願書	今井町自治会会長
7月21日	貴議会における下記事項の議員提案の要請	沖縄戦遺骨収集ボランティア「ガンマファー」代表
8月25日	橿原市内建設関連業者に関する要望について	橿原商工会議所建設業部会会長 橿原市建設業協会会長

発行 橿原市議会
編集 議会運営委員会
発行日 令和3年12月1日

〒634-8586
橿原市八木町1丁目1番18号
TEL 0744-22-4001 (代表)
FAX 0744-24-9702
E-mail gikai@city.kashihara.nara.jp



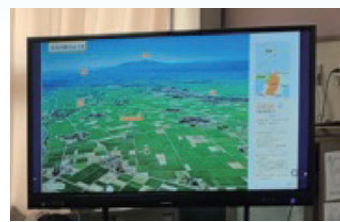
ホームページ



インターネット配信



会議録



GIGAスクール構想

✓1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子供を含め、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現する。
✓これまでの我が国の教育実践と最先端のICTのベストミックスを図ることにより、教師・児童生徒の力を最大限に引き出す。

表紙紹介

文部科学省が発表した『GIGAスクール構想』に基づき、児童・生徒1人につき1台端末を配布。本市議会では、令和元年9月定例会で議員定数を1名削減する条例改正を可決し、同時に、削減により生じる予算を本市の子ども達の教育向上のために執行することを強く要望する決議を可決しました。教育現場でのICT活用が進むことを期待します。